

平成31年度

茨城県南水道企業団水道事業会計予算書

茨城県南水道企業団

目 次

1. 予 算

1. 平成31年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算	1
-----------------------------------	---

2. 予算に関する説明書

1. 当年度予算実施計画	7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 給 与 費 明 細 書	11
4. 継 続 費 に 関 す る 調 書	14
5. 債務負担行為に関する調書	16
6. 平成30年度予定損益計算書	17
7. 平成30年度予定貸借対照表	18
8. 当年度予定貸借対照表	20
9. 注 記 表	22

3. 予算執行計画書

1. 平成31年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書	27
--	----

平成31年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算（以下「予算」という。）は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	107,294 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	25,700,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	70,219 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
若柴配水場更新事業	282,852 千円
配水管布設替工事	1,274,999 千円
配水管布設工事	262,130 千円
その他配水場内工事	429,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	6,194,258 千円
第1項 営 業 収 益	5,535,679 千円
第2項 営 業 外 収 益	596,275 千円
第3項 特 別 利 益	62,304 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	5,640,763 千円
第1項 営 業 費 用	5,569,327 千円
第2項 営 業 外 費 用	68,536 千円
第3項 特 別 損 失	700 千円
第4項 予 備 費	2,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,162,316千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 317,817千円及び

過年度分損益勘定留保資金 844,499千円で補填するものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	1,415,080 千円
第1項	企業債	1,300,000 千円
第2項	負担金	73,191 千円
第3項	国庫補助金	41,889 千円
		支 出
第1款	資本的支出	2,577,396 千円
第1項	建設改良費	2,457,689 千円
第2項	企業債償還金	112,077 千円
第3項	国庫補助金返還金	2,130 千円
第4項	予備費	5,500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	千円 1,300,000	証書借入 又は、 証券発行	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそ

れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 544,739 千円 |
| (2) 交際費 | 209 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 構成市町の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 児童手当負担金 | 2,892 千円 |
|-------------|----------|

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、51,810千円と定める。

平成31年2月8日 提出

茨城県南水道企業団

企業長 藤井 信吾

予算に関する説明書

平成31年度茨城県南水道企道団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6,194,258	
	1 営業収益		5,535,679	
		1 給 水 収 益	5,170,826	
		2 その他の営業収益	364,853	
	2 営業外収益		596,275	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	508	
		2 他 会 計 補 助 金	2,892	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	409,814	
		4 雑 収 益	9,947	
		5 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	173,114	
	3 特 別 利 益		62,304	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		2 そ の 他 特 別 利 益	62,303	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,640,763	
	1 営業費用		5,569,327	
		1 浄水費	2,769,540	
		2 配水及び給水費	864,847	
		3 業務費	359,449	
		4 総係費	252,813	
		5 議会費	2,835	
		6 減価償却費	1,263,964	
		7 資産減耗費	55,858	
		8 その他営業費用	21	
	2 営業外費用		68,536	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,526	
		2 雑支出	2,010	
	3 特別損失		700	
		1 過年度損益修正損	700	
	4 予備費		2,200	
		1 予備費	2,200	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,415,080	
	1 企業債		1,300,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	1,300,000	
	2 負担金		73,191	
		1 負担金	73,191	
	3 国庫補助金		41,889	
		1 国庫補助金	41,889	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,577,396	
	1 建設改良費		2,457,689	
		1 拡張事業費	270,930	
		2 改良事業費	2,161,201	
		3 営業設備費	25,558	
	2 企業債償還金		112,077	
		建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債償還金	112,077	
	3 国庫補助金返還金		2,130	
		1 国庫補助金返還金	2,130	
	4 予備費		5,500	
		1 予備費	5,500	

平成31年度茨城県南水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	231,439 千円
減価償却費	1,263,964 千円
固定資産除却費	55,603 千円
貸倒引当金増減額 (△は減少)	△ 2,000 千円
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 75,442 千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	366 千円
長期前受金戻入額	△ 409,814 千円
受取利息及び配当金	△ 508 千円
支払利息	66,526 千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,450 千円
未収消費税及び地方消費税の増減額 (△は増加)	△ 196,262 千円
未払金の増減額 (△は減少)	2,597 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	275 千円
前払金の増減額 (△は増加)	501,240 千円
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,500 千円
小計	1,419,034 千円
利息及び配当金の受取額	508 千円
利息の支払額	△ 66,526 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,353,016 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,500,828 千円
負担金による収入	73,191 千円
国庫補助金による収入	41,889 千円
国庫補助金の返還による支出	△ 2,130 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,387,878 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,300,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,077 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,923 千円

資金減少額	△ 846,939 千円
資金期首残高	4,875,329 千円
資金期末残高	4,028,390 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	43	(6) 69	2,416	248,152	0	208,165	458,733	86,006	544,739
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	43	(6) 69	2,416	248,152	0	208,165	458,733	86,006	544,739
前 年 度	損益勘定 支弁職員	23	(3) 67	1,575	245,622	0	274,087	521,284	84,212	605,496
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	23	(3) 67	1,575	245,622	0	274,087	521,284	84,212	605,496
比 較	損益勘定 支弁職員	20	(3) 2	841	2,530	0	△65,922	△62,551	1,794	△60,757
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20	(3) 2	841	2,530	0	△65,922	△62,551	1,794	△60,757

※ 職員数のうち()内は再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理 職	住 居	特 殊 勤 務	通 勤	時 間 外 勤 務
	本 年 度	5,658	9,960	4,269	2,175	4,689	18,838
	前 年 度	5,658	9,960	3,564	2,175	4,647	18,838
	比 較	0	0	705	0	42	0
区 分	日 直	児 童	期 末 勤 勉	地 域	退 職 給 付 費		
	本 年 度	1,753	3,670	107,489	18,400	31,264	
	前 年 度	1,632	3,780	106,364	18,225	99,244	
	比 較	121	△ 110	1,125	175	△ 67,980	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,530	給与改定に伴う増減分	331	
		昇給に伴う増加分	5,264	
		その他の増減分	△ 3,065	職員変更による (新採用3名、新再任用職員3名、退職者4名)
手 当	△ 65,922	制度改正に伴う増減分	1,208	勤勉手当支給割合0.05月増 1,208
		その他の増減分	△ 67,130	退職手当引当金繰入額 △ 67,326 その他の増減分 196

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)	備 考
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,073	
	平均給与月額(円)	374,030	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢(歳)	41.1	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,566	
	平均給与月額(円)	375,255	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢(歳)	41.6	

(2) 初任給

区 分	企業職 (事務・技術)	備 考	一般会計の制度	
			行政職(1)	備 考
高 校 卒	148,600	1級5号給	148,600	1級5号給
大 学 卒	180,700	1級25号給	180,700	1級25号給

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術)			区 分	企業職(事務・技術)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	7級	1	1.6	平成30年 1月1日現在	7級	1	1.6
	6級	4	6.2		6級	2	3.3
	5級	6	9.4		5級	8	13.1
	4級	18	28.1		4級	17	27.9
	3級	14	21.9		3級	15	24.6
	2級	11	17.2		2級	4	6.5
	1級	10	15.6		1級	14	23.0
	計	64	100.0		計	61	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	企業職(事務・技術)
7級	事務所長の職務
6級	次長の職務 参事の職務
5級	課長の職務 副参事の職務
4級	課長補佐の職務 グループリーダーの職務
3級	係長の職務 主任の職務
2級	主幹の職務
1級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(事・技)	備 考
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	63	63	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	56	56	
	号給数内訳 4号給 (人)	56	56	
	比 率 [B] / [A] (%)	88.9	88.9	
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	64	64	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	54	54	
	号給数内訳 4号給 (人)	54	54	
	比 率 [B] / [A] (%)	84.4	84.4	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職（事務・技術）	備 考
給料総額に対する比率（％）	0.88	
支給対象職員の比率（％） （平成31年1月1日現在）	76.81	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	3,554	
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27025	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2～20%加算	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	異 な る	茨城県南水道企業団支給率 7% 国の指定基準に基づく支給率 10%

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	建設改良 積立金	過年度損益 勘定留保資 金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	若柴配水場 更新事業	平成 29	千円 1,718,820	千円 1,500,000	千円 169,506	千円 49,314
			30	803,520	—	—	803,520
			31	261,900	—	—	261,900
			32	—	—	—	—
			計	2,784,240	1,500,000	169,506	1,114,734

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	% 0.0	逡次繰越 1,718,820千円
—	713,146	—	713,146	—	25.6	逡次繰越 1,809,194千円
—	—	1,533,600	1,533,600	—	55.1	逡次繰越 537,494千円
—	—	—	—	537,494	—	
—	713,146	1,533,600	2,246,746	537,494	80.7	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
配水場等水道施設 管理業務委託	千円 195,468	平成 27～30	千円 154,657	平成 31	千円 39,022	千円 39,022
量水器検針・交換・ 開閉栓事務業務委託	329,131	平成 30	106,903	平成 31～32	222,228	222,228

平成30年度茨城県南水道企業団水道事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円) 税抜

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,747,872,000		
(2) その他の営業収益	<u>312,663,000</u>	5,060,535,000	
2 営業費用			
(1) 浄水費	2,535,535,000		
(2) 配水及び給水費	785,816,000		
(3) 業務費	340,650,000		
(4) 総係費	307,033,405		
(5) 議会費	2,658,000		
(6) 減価償却費	1,240,935,652		
(7) 資産減耗費	65,742,914		
(8) その他営業費用	<u>20,000</u>	<u>5,278,390,971</u>	
営業損失			△ 217,855,971
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	913,000		
(2) 長期前受金戻入	426,804,541		
(3) 雑収益	<u>7,969,000</u>	435,686,541	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,296,584		
(2) 雑支出	<u>2,010,000</u>	<u>56,306,584</u>	<u>379,379,957</u>
経常利益			161,523,986
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△ 999,000</u>
当年度純利益			160,524,986
その他未処分利益剰余金変動額			<u>172,973,851</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>333,498,837</u></u>

平成30年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 7,204,115

ハ 建 物 1,918,341,234

減価償却累計額 △ 854,585,855 1,063,755,379

ニ 構 築 物 47,453,820,921

減価償却累計額 △ 22,017,206,903 25,436,614,018

ホ 機械及び装置 5,843,335,760

減価償却累計額 △ 4,103,245,109 1,740,090,651

ヘ 車両運搬具 43,775,005

減価償却累計額 △ 34,737,797 9,037,208

ト 工具、器具及び備品 50,580,025

減価償却累計額 △ 40,670,911 9,909,114

チ 建設仮勘定 1,391,694,729

有形固定資産合計 30,803,832,308

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 264,271,707

ロ 電話加入権 1,397,179

無形固定資産合計 265,668,886

固定資産合計 31,069,501,194

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 4,875,328,628

(2) 未収金 543,049,454

貸倒引当金 △ 27,562,798 515,486,656

(3) 貯蔵品 45,822,667

(4) 前払金 740,779,840

(5) その他流動資産 400,000

流動資産合計 6,177,817,791

資 産 合 計 37,247,318,985

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,582,790,723</u>		
企業債合計		4,582,790,723	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>231,713,777</u>		
引当金合計		<u>231,713,777</u>	
固定負債合計			4,814,504,500
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>112,077,000</u>		
企業債合計		112,077,000	
(2) 未払金		441,895,587	
(3) 前受収益		290,861	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>38,398,000</u>		
引当金合計		38,398,000	
(5) その他流動負債		<u>273,113,676</u>	
流動負債合計			865,775,124
5 繰延収益			
長期前受金		19,185,686,085	
収益化累計額		<u>△ 11,311,942,208</u>	
繰延収益合計			<u>7,873,743,877</u>
負債合計			<u>13,554,023,501</u>

資本の部

6 資本金			20,810,822,951
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	148,262,402		
ロ 負担金	2,248,264,956		
ハ 保険差益	38,145,441		
ニ 国庫補助金	<u>20,578,300</u>		
資本剰余金合計		2,455,251,099	
(2) 利益剰余金			
イ 特別修繕積立金	93,722,597		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>333,498,837</u>		
利益剰余金合計		<u>427,221,434</u>	
剰余金合計			<u>2,882,472,533</u>
資本合計			<u>23,693,295,484</u>
負債資本合計			<u>37,247,318,985</u>

平成31年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,614,146

ハ 建 物 1,909,065,234

減価償却累計額 △ 882,744,285 1,026,320,949

ニ 構 築 物 47,315,170,184

減価償却累計額 △ 22,979,115,834 24,336,054,350

ホ 機械及び装置 5,432,248,332

減価償却累計額 △ 3,814,617,994 1,617,630,338

ヘ 車両運搬具 44,202,905

減価償却累計額 △ 36,501,302 7,701,603

ト 工具、器具及び備品 44,338,525

減価償却累計額 △ 35,822,426 8,516,099チ 建設仮勘定 4,867,092,729

有形固定資産合計 33,014,457,308

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 234,907,707

ロ 電話加入権 1,397,179無形固定資産合計 236,304,886

固定資産合計 33,250,762,194

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 4,028,390,088

(2) 未収金 760,760,902

貸倒引当金 △ 25,562,813 735,198,089

(3) 貯蔵品 45,547,667

(4) 前払金 239,539,840

(5) その他流動資産 400,000流動資産合計 5,049,075,684資産合計 38,299,837,878

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,770,714,631</u>		
企業債合計		5,770,714,631	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>156,271,920</u>		
引当金合計		<u>156,271,920</u>	
固定負債合計			5,926,986,551
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>112,076,092</u>		
企業債合計		112,076,092	
(2) 未払金		444,492,337	
(3) 前受収益		290,861	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>38,764,000</u>		
引当金合計		38,764,000	
(5) その他流動負債		<u>275,613,676</u>	
流動負債合計			871,236,966
5 繰延収益			
長期前受金		19,293,096,085	
収益化累計額		<u>△ 11,716,216,208</u>	
繰延収益合計			<u>7,576,879,877</u>
負債合計			<u>14,375,103,394</u>

資本の部

6 資本金			20,810,822,951
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	148,262,402		
ロ 負担金	2,248,264,956		
ハ 保険差益	38,145,441		
ニ 国庫補助金	<u>20,578,300</u>		
資本剰余金合計		2,455,251,099	
(2) 利益剰余金			
イ 特別修繕積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>658,660,434</u>		
利益剰余金合計		<u>658,660,434</u>	
剰余金合計			<u>3,113,911,533</u>
資本合計			<u>23,924,734,484</u>
負債資本合計			<u>38,299,837,878</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～65年

構築物 10～65年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権について貸倒実績率等により貸倒見積高を算定し、破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,562,976円
1年超	781,488円
計	2,344,464円

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成31年度において、茨城県市町村総合事務組合が前年度退職者に退職手当を支給することにより、それに伴う特別負担金として同組合に13,138,857円を支払う見込みであるため、退職給付引当金から同額を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

平成31年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払をすることとなるため、その前年度の負担に属する額について、賞与引当金38,398,000円を取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金

平成31年度において、不納欠損による損失 5,593,985円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

2 特別修繕積立金の取崩し

平成31年度において、修繕費の鉛給水管布設替工事の費用に充てるため、特別修繕積立金から93,722,597円を取り崩すこととしている。

茨城県南水道企業団水道事業会計
予 算 執 行 計 画 書

平成31年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出明細書

収入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		6,194,258	
1 営業収益		5,535,679	
1 給水収益		5,170,826	
	家事用料金	4,151,365	年間有収水量 20,398,000m ³
	団体用料金	479,866	年間有収水量 1,208,000m ³
	営業用料金	527,578	年間有収水量 1,397,000m ³
	浴場営業用 料 金	827	年間有収水量 4,000m ³
	臨時用料金	11,190	年間有収水量 13,000m ³
2 その他の 営業収益		364,853	
	材料売却 収 益	22	材料売却代
	手 数 料	10,663	給水装置工事申請手数料等
	加 入 金	205,130	給水加入金 878件
	消火栓維持 補修負担金	4,068	消火栓維持補修費
	下水道料金 徴収事務 負 担 金	144,970	
2 営業外収益		596,275	
1 受取利息 及び配当金		508	
	預 金 利 息	508	定期預金利息
2 他 会 計 補 助 金		2,892	
	他 会 計 補 助 金	2,892	児童手当負担金
3 長期前受金 戻		409,814	
	長期前受金 戻	409,814	固定資産取得に係る補助金等の減価償却見合い分
4 雑 収 益		9,947	
	不 用 品 売 却 収 益	5	不用品売却代
	そ の 他 雑 収 益	9,942	布設替工事事務費相当分 4,238 消火栓設置負担金事務費相当分 1,944 処分量水器売却代 1,650 職員駐車場代 1,168

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				企業局等電力料金負担金 429
				土地賃貸料 207
				生命保険事務費 120
				その他 186
	5	消費税及び 地方消費税 還付金	173,114	
		消費税及び 地方消費税 還付金	173,114	消費税及び地方消費税還付額
	3	特 別 利 益	62,304	
	1	過年度損益 修正益	1	
		過年度損益 修正益	1	過年度水道料金調定増
	2	そ の 他 特 別 利 益	62,303	
		そ の 他 特 別 利 益	62,303	退職給付引当金戻入

支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		5,640,763	
1 営業費用		5,569,327	
1 浄水費		2,769,540	
	受水費	2,769,540	基本料金 90,375m ³ 1,522,584 使用料金 25,700,000m ³ 1,246,956
2 配水及び給水費		864,847	
	給料	128,956	職員数 37人
	手当	76,119	扶養手当 3,960 管理職手当 4,152 住居手当 2,076 特殊勤務手当 1,241 通勤手当 2,370 時間外勤務手当 10,332 日直手当 957 児童手当 2,410 期末勤勉手当 39,038 地域手当 9,583
	賞与引当金繰入額	21,440	賞与分 18,031 法定福利費分 3,409
	法定福利費	41,779	共済組合負担金 37,975 社会保険負担金等 3,804
	旅費	146	管外旅費
	被服費	634	職員作業服等
	備用品費	2,639	工事事務消耗品他 2,591 その他 48
	燃料費	3,695	公用車ガソリン・オイル代 3,072 配水場自家発電機A重油代等 623
	印刷製本費	377	工事申込書・申請書・納入通知書、チャート紙等
	通信運搬費	3,650	配水場等専用回線使用料 2,930 配水場等通話料 720

款 項 目		節	金 額	説 明
		委 託 料	73,731	配水場運転監視保守管理業務委託 39,022 給配水管路台帳管理システム補正業務委託 12,362 水質検査委託 5,299 給配配水管路漏水調査業務委託 5,500 鉛給水管布設替等実施設計業務委託 3,960 電気保安業務委託 3,784 漏水修理当番待機委託 2,180 積算システム等保守点検料 1,133 コピー機等保守点検料 491
		手 数 料	32	材料廃棄処分代等
		賃 借 料	826	コピー機リース料 457 管布設賃借料 297 高速道路使用料 61 コリンズシステム使用料 11
		修 繕 費	309,823	漏水修繕・維持管理工事費 130,800 鉛給水管布設替工事費 110,000 配水場維持修繕費 67,510 公用車車検代及び修繕費 1,350 その他 163
		路面復旧費	42,183	漏水修繕後等路面復旧費 430件 4,300㎡
		動 力 費	108,708	配水場機械装置運転動力費
		薬 品 費	6,623	次亜塩素酸ナトリウム 6,486 試薬・工業塩等 137
		材 料 費	23,270	漏水修繕工事用 12,250 維持工事用 11,020
		負 担 金	14,040	鉛給水管布設替工事後の舗装復旧負担金
		保 険 料	6,020	機械設備損害補償保険 4,438 公用車保険料 895 水道賠償責任保険 687
		公 課 費	156	公用車重量税

款 項 目		節	金 額	説 明
	3 業 務 費		359,449	
		給 料	57,603	職員数 16人
		手 当	32,732	扶養手当 912 管理職手当 1,428 住居手当 1,251 特殊勤務手当 673 通勤手当 1,268 時間外勤務手当 4,962 日直手当 462 児童手当 660 期末勤勉手当 16,919 地域手当 4,197
		賞与引当金 繰 入 額	9,356	賞与分 7,868 法定福利費分 1,488
		法定福利費	18,498	共済組合負担金 17,484 社会保険負担金等 1,014
		旅 費	20	管外旅費
		被 服 費	260	職員作業服等
		備 消 品 費	1,029	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	843	公用車ガソリン・オイル代
		印刷製本費	4,241	検針票・納付書等印刷代
		通信運搬費	35,939	郵便代 33,558 光ケーブルオンライン通信代等 2,381
		委 託 料	170,306	量水器検針・交換・開閉栓業務委託料 109,070 水道料金調定等電算事務委託料 24,089 コンビニ上下水道料金収納事務委託料 13,604 金融機関上下水道料金収納事務委託料 11,411 口座データ伝送委託料 5,886 クレジットカード納入委託料 5,047 その他 1,199

款 項 目		節	金 額	説 明
		手 数 料	39	
		賃 借 料	258	コピー機・ファックスリース代等
		修 繕 費	28,044	量水器修繕費 26,876 量水器取替時漏水修繕費 545 公用車車検及び修繕費 535 その他 88
		保 険 料	244	公用車保険料
		公 課 費	37	公用車重量税
	4 総 係 費		252,813	
		給 料	61,593	職員数 16人
		手 当	35,450	扶養手当 786 管理職手当 4,380 住居手当 942 特殊勤務手当 261 通勤手当 1,051 時間外勤務手当 3,544 日直手当 334 児童手当 600 期末勤勉手当 18,932 地域手当 4,620
		賞与引当金 繰 入 額	7,968	賞与分 6,701 法定福利費分 1,267
		報 酬	1,635	正副企業長 555 監査委員 184 情報公開及び個人情報保護審査会委員 56 水道運営審議会委員 840
		法定福利費	19,544	共済組合負担金 18,433 地方公務員災害補償基金負担金 1,111
		退職給付費	31,264	退職組合負担金
		旅 費	967	管外旅費等

款 項 目		節	金 額	説 明
		交 際 費	105	企業長交際費
		報 償 費	33	自治功労者・優秀建設業者表彰記念品代
		被 服 費	101	職員作業服
		備 消 品 費	9,633	無線機 2,668 電話機 1,994 書庫用棚 1,890 その他事務消耗品及び器具代 3,081
		燃 料 費	321	公用車ガソリン・オイル代
		光 熱 水 費	212	下水道料金 184 ガス料金 28
		印刷製本費	328	パンフレット・水道事業年報等
		通信運搬費	1,628	電話料・回線使用料 1,299 郵便代 170 インターネット使用料等 91 その他 68
		広 告 料	216	水道週間等広告宣伝に要する費用
		委 託 料	20,839	水道運営審議会支援等業務委託 5,747 事務所及び管理棟清掃業務委託料 4,415 植栽手入業務委託料 4,277 企業会計電算事務等委託料 1,328 庁舎・配水場構内警備業務委託料 903 法律相談料 654 消防用器具設備点検委託料 648 例規集更新委託料 572 エレベータ保守管理委託料 498 産業医及びストレスチェック委託料等 427 一般廃棄物収集及び運搬料 393 I Tコーディネータコンサル委託料 327 電子コピー等保守委託料 236 職員採用試験委託料 220

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				公営企業会計支援業務委託料 130
				その他 64
		手 数 料	928	職員健康診断手数料 268
				給与振込手数料 142
				職員検便手数料 91
				浄化槽保守点検清掃手数料 89
				一般振込手数料 87
				残高証明書発行手数料 65
				その他 186
		賃 借 料	2,169	マッピングサーバー等リース料 1,681
				高速道路使用料 211
				電子コピーリース料 146
				A E D 賃借料 131
		修 繕 費	50,052	庁舎維持管理修繕費 49,210
				公用車車検代及び修繕費 339
				その他 503
		食 糧 費	33	会議その他賄代
		負 担 金	2,381	研修会等参加負担金 1,541
				日本水道協会負担金 485
				全国水道企業団協議会負担金 169
				安全運転協議会負担金 21
				県南広域水道連絡協議会負担金 20
				その他 145
		保 険 料	1,772	火災保険料 1,220
				公務災害見舞金 345
				公用車保険料 174
				動産総合保険料 23
				研修視察時保険料 10
		公 課 費	47	公用車重量税
		貸倒引当金繰入額	3,594	年度末時における未収金に係る貸倒引当金繰入

款 項 目		節	金 額	説 明
	5 議 会 費		2,835	
		報 酬	781	議会議員報酬
		法定福利費	21	非常勤職員公務災害補償負担金
		旅 費	1,477	研修・視察等
		交 際 費	104	議長交際費
		備 消 品 費	44	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	22	公用車ガソリン代
		印刷製本費	11	名刺代
		通信運搬費	22	電話料、ハガキ代、切手代
		委 託 料	262	議事録作成代
		賃 借 料	55	会議室借上料等
		食 糧 費	22	議会時賄代
		保 険 料	14	研修視察時保険料
	6 減価償却費		1,263,964	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,234,600	当年度償却額
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	29,364	当年度償却額
	7 資産減耗費		55,858	
		固 定 資 産 除 却 費	55,603	有形固定資産の除却損又は廃棄損
		た だ 卸 資 産 減 耗 費	255	変質又は滅失による除却費
	8 その他の営業費用		21	
		材 料 売 却 原 価	10	材料等の原価
		雑 支 出	11	
	2 営業外費用		68,536	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		66,526	
		企業債利息	66,526	財務省財政融資資金 25,844 地方公共団体金融機構債 40,582 市中銀行縁故債 100

款 項 目		節	金 額	説 明
	2 雑 支 出		2,010	
		不 用 品 売 却 原 価	10	
		そ の 他 雑 支 出	2,000	
	3 特 別 損 失		700	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		700	
		過 年 度 損 益 修 正 損	700	過年度水道料金調定減
	4 予 備 費		2,200	
	1 予 備 費		2,200	
		予 備 費	2,200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

収 入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入		1,415,080	
1 企 業 債		1,300,000	
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,300,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,300,000	
2 負 担 金		73,191	
1 負 担 金		73,191	
	負 担 金	73,191	下水道工事に伴う布設替工事負担金 65,191 消火栓設置工事負担金 8,000
3 国 庫 補 助 金		41,889	
1 国 庫 補 助 金		41,889	
	国 庫 補 助 金	41,889	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		2,577,396	
1 建 設 改 良 費		2,457,689	
1 拡 張 事 業 費		270,930	
	工 事 請 負 費	270,930	配水管布設工事 262,130 消火栓設置工事 8,800
2 改 良 事 業 費		2,161,201	
	委 託 料	133,650	配水管布設替工事等実施設計委託 111,650 戸頭配水場更新工事実施設計業務委託 22,000
	工 事 請 負 費	2,019,851	若柴配水場更新事業 282,852 配水管布設替工事 1,274,999 その他配水場内工事 429,000 道路復旧工事 33,000
	負 担 金	7,700	下水道工事等に伴う布設替工事舗装復旧負担金

款 項 目		節	金 額	説 明	
	3 営業設備費		25,558		
		量 水 器 購 入 費	23,830	口径13~75mm 5,473個	
		固 定 資 産 購 入 費	1,728	公用車 1台	
	2 企業債償還金		112,077		
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		112,077		
		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	112,077	財務省財政融資資金	52,084
				地方公共団体金融機構債	50,913
				市中銀行縁故債	9,080
	3 国庫補助金返還金		2,130		
	1 国庫補助金返還金		2,130		
		国庫補助金返還金	2,130		
	4 予備費		5,500		
	1 予備費		5,500		
		予備費	5,500		